

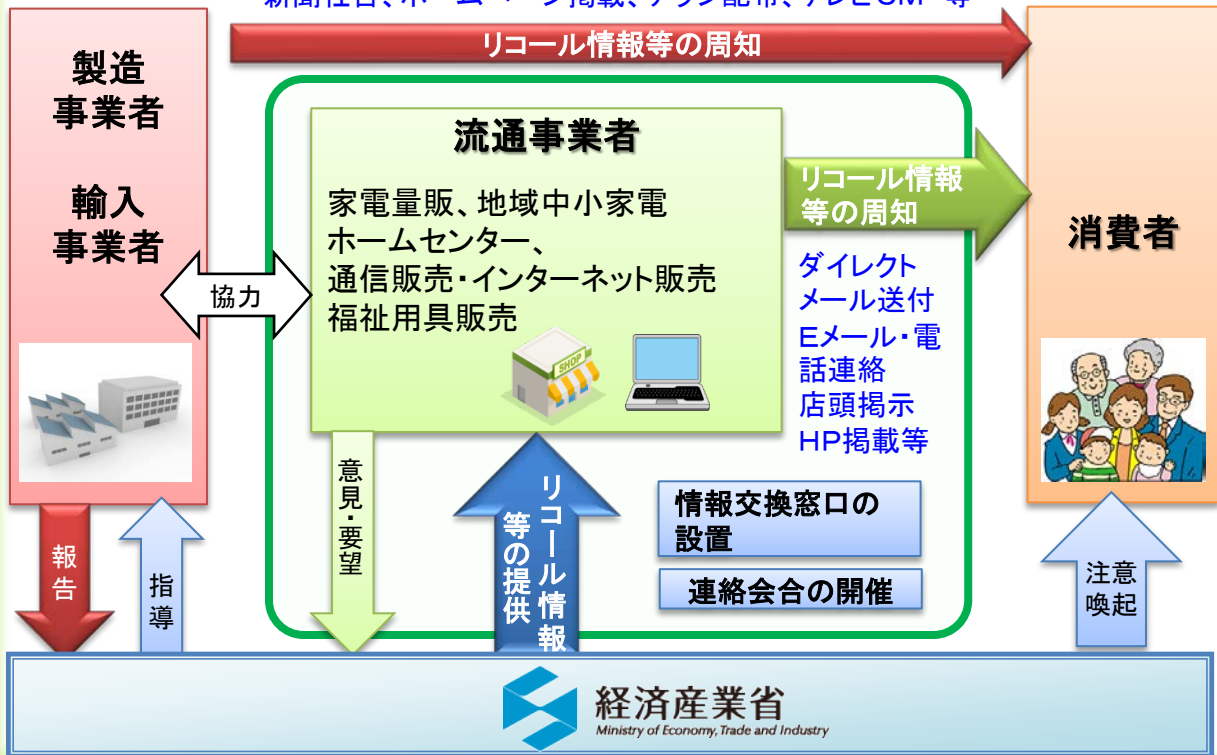
(参考7-2-1) 経済産業省と流通事業者とのリコール協力体制の構築

○経済産業省は、リコールの実効性を確保するため、流通事業者団体との間でリコール協力体制を構築。製造・輸入事業者から報告されたリコール情報は、経済産業省から流通事業者団体等を通じて消費者に周知。

流通事業者とのリコール協力体制の構築・拡大

- ①大手家電流通懇談会(家電量販) H24年5月
- ②全国電機商業組合連合会(地域家電店) H24年12月
- ③日本ドウ・イト・ユアセルフ協会(ホームセンター等) H25年3月
- ④日本通信販売協会 H25年7月
- ⑤日本福祉用具・生活支援用具協会 H25年7月
- ⑥日本福祉用具供給協会 H25年7月
- ⑦Amazon.co.jp H25年8月
- ⑧日本リユース機構 H25年11月

新聞社告、ホームページ掲載、チラシ配布、テレビCM 等



経済産業省から提供した情報

(1) リコール情報提供 (2012年6月以降、合計29件)

2013年 7月26日	サンダル	(株)クロスカンパニー
7月29日	電気洗濯機	シャープ(株)
8月1日	豆炭あんか	シナネン(株)
8月18日	折りたたみ椅子	(株)コメリ
8月26日	自転車用ブレーキ	(株)シマノ
9月11日	ガスランタン用マントル	パール金属(株)
9月20日	刈払機	(株)丸山製作所
10月8日	電動アシスト自転車用リヤキャリア	ブリヂストンサイクル(株)
10月18日	電子レンジ加熱式蓄熱具	(株)ほんやら堂
10月28日	ポータブルトイレ	積水化学工業(株)

(2) 注意喚起リーフレット等の提供

- 長期使用製品安全点検制度等の一層の定着に向けた協力要請について
- 注意喚起リーフレット「冬の事故 ついっかかりが思わぬ事故に」(経済産業省・NITE)
- 注意喚起リーフレット「キッチンでの事故に気を付けて」(経済産業省・NITE)
- 注意喚起リーフレット「石油燃焼機器は上手に使い、上手にお手入れ」(経済産業省・日本ガス石油機器工業会)
- NITEプレス「ガスこんろ及びカセットこんろの事故防止」
- リコール注意喚起チラシ「あなたの使っている製品は大丈夫？」